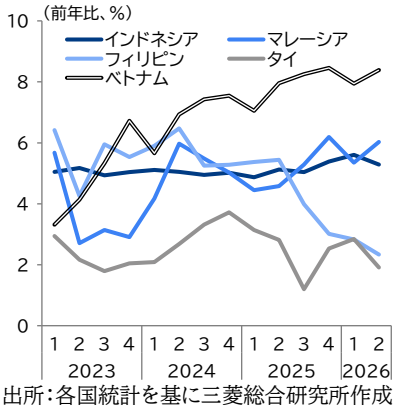
政策・経済センター 浅井 優汰 酒井 博司

(1) ASEAN経済の現況 ―― 景気は底堅さを維持するも、国ごとに濃淡

ASEAN5経済は、中東情勢の不安定化後も底堅く推移している。26年4-6月期の実質GDP成長率は前年比＋4.9%と、前期(同＋5.0%)並みの伸びとなった(図表6-1)。代替調達の進展で資源・エネルギーの供給制約が緩和されたほか、各国政府による家計支援が内需を下支えした。加えて、ベトナムやマレーシアでは、世界的なAI需要拡大を背景に、米国向けを中心とする関連財輸出の増加も成長を支えた(図表6-2)。

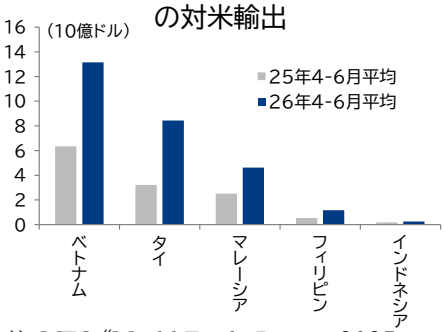
もっとも、中東情勢不安定化による影響やAI需要拡大の恩恵には差があり、国ごとに成長ペースの濃淡がみられる。中東産原油への輸入依存度が高いフィリピンでは、消費者物価上昇率が高止まりしており(図表6-3)、家計の購買力低下を通じた内需減速圧力が強まっている。加えて、インフレや通貨安への警戒から一部中銀では金融引き締めに転じている。フィリピン中銀は4月と6月に利上げを実施し、インドネシア中銀も、国内政策への警戒感に伴う通貨安の進行などを背景に、5月以降、計1.0%ポイントの利上げを行った。

図表 6-1 実質 GDP 成長率



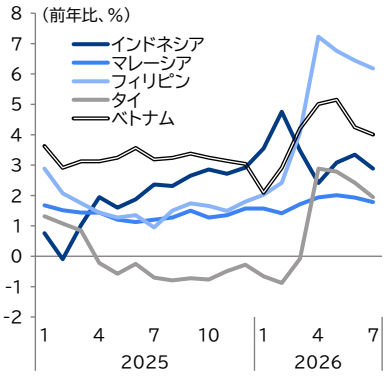
出所:各国統計を基に三菱総合研究所作成

図表 6-2 AI・デジタル関連財の対米輸出



注:WTO "World Trade Report 2025: Making trade and AI work together to the benefit of all"のHSコード分類に基づく。
出所:米国際貿易委員会を基に三菱総合研究所作成

図表 6-3 消費者物価(総合)



出所:各国統計を基に三菱総合研究所作成

(2) ASEAN経済の先行き

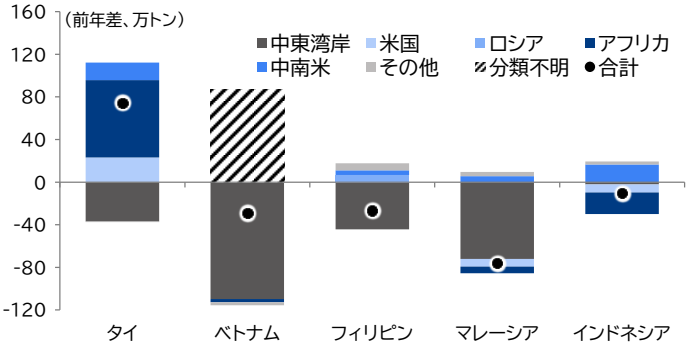
ASEAN5経済は、中東情勢の協議進展シナリオ(詳細はP.5総論、図表1-7)を前提にすれば、AI関連財輸出の拡大を支えに底堅い成長が続くとみる。26年の実質GDP成長率は前年比＋4.6%(前回5月時点同＋4.2%)、27年は同＋4.7%(同＋4.5%)と予測する。エネルギー代替調達の進展を踏まえ、26年・27年共に上方修正した。先行きの注目点は、①中東情勢不安定化の影響、②AI需要拡大の影響、である。

注目点① 中東情勢不安定化の影響 ―― インフレ圧力が重しとなり、26年後半にかけて内需は減速

中東情勢の不安定化は、①エネルギー・資源価格の高止まり、②通貨安に伴う輸入物価の上昇を通じて、インフレ圧力を長期化させる。これに伴う家計の購買力低下や企業収益の圧迫に加え、③インフレ抑制・通貨防衛を目的とした金融引き締めによる借入コストの上昇も重なり、消費や設備投資を抑制するとみる。

①について、ASEAN5では、中東産原油の輸入減少分をロシアやアフリカ、中南米などからの代替調達で一定程度補っているほか、石油備蓄もなお残されている(図表6-4)。先行きも、代替調達の継続やホルムズ海峡の輸送回復により、深刻な供給制約は回避されるとみる。ただし、遠隔地からの調達に伴う輸送費の上昇や、割高なスポット調達により、エネルギー調達コストは当面高止まりするだろう。価格の高止まりは、エネルギー輸入依存度の高いフィリピンやベトナム、製造業・観光業の比重が高く、燃料価格上昇の影響を受けやすいタイで、経済活動の重しになるとみる。

図表 6-4 原油の代替調達動向



		タイ	ベトナム	フィリピン	マレーシア	インドネシア
石油備蓄	3月	約95日	約30-45日	約50-60日	不明	約23日
	7月	約108日	30日以上	約46日	不明	約15日

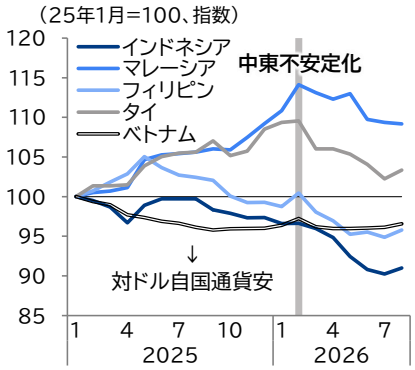
注:ベトナムは原油、その他の国はHSコード2709を対象に集計。マレーシアは26年3-4月、その他は3-5月の前年差平均。図中の日数は石油備蓄日数。
出所:UN Comtrade、各国統計、各種報道を基に三菱総合研究所作成

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

②について、中東情勢の不安定化以降、米国の利上げ観測を背景に新興国通貨への下落圧力が強まっている。ASEAN5では、特にフィリピンで、原油価格上昇に伴う貿易収支の悪化が、通貨安に拍車を掛けている（図表6-5）。また、資源国であるインドネシアでも、現政権の拡張的な財政運営に伴う財政規律への懸念や、政策運営の不透明感が市場心理を悪化させており、ルピアは対ドルで過去最安値圏まで下落している。両国では、通貨安に伴う輸入物価の上昇により、インフレ圧力が高まると見込まれる。

③について、インフレや通貨安に対応した金融引き締めも、内需を下押しする。インドネシアは通貨防衛、フィリピンはインフレ抑制を主眼に、既に利上げに転じている。先行き、物価高や通貨安が一段と進めば、両国中銀とも追加利上げに踏み切る可能性がある。借入コストの高まりは、耐久財消費や住宅投資、設備投資を抑制する。中東情勢の安定化に伴いインフレ・通貨安圧力が後退すれば、27年には利下げに転じる可能性はあるものの、当面は高金利が内需の重しとなるだろう。

図表 6-5 為替水準の推移



注：日次データの月中平均。8月は同月14日までの平均値。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

注目点② AI需要拡大の影響 —— AI関連財輸出が成長下支え、生産性向上度合いはAI活用基盤次第

中東情勢の不安定化による景気下押し圧力が続くなかでも、半導体・電子機器の生産に強みを持つベトナムなどを中心に、AI・デジタル関連財の輸出拡大がASEAN5経済を下支えするとみる。また、Microsoft AI Economy Instituteによれば、ASEAN5各国でAI利用は拡大し、ベトナム、マレーシア、フィリピンでは利用率が20%を超えている。中期的には、AI利活用による生産性向上が経済成長を押し上げると期待される。

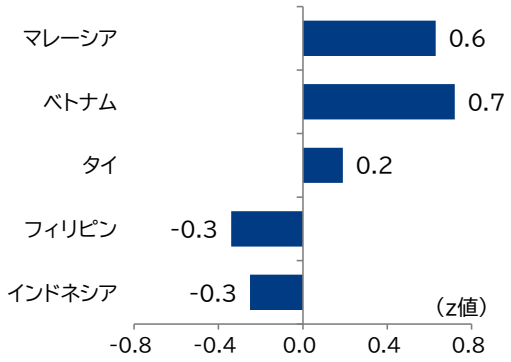
もっとも、生産性向上効果は、「デジタル化・AI」関連基盤と国内波及の受け皿に左右され、各国で濃淡が生じるだろう。そこで以下では、IMD「世界競争力年鑑2026」のデータを用い、①各国の「デジタル化・AI」関連基盤の整備状況を確認（図表6-6）し、②偏相関ネットワーク分析（要素同士の直接的な結び付きをみる手法、詳細はP.39インド経済、図表7-6参照）により、AI関連投資や技術を国内生産性へ波及させるのに重要な要素を抽出した（図表6-7）。

①について、「デジタル化・AI」関連基盤の評価は、マレーシアとベトナムで相対的に高く、フィリピンとインドネシアで相対的に低い。後者では、AI活用の前提となる人材・通信インフラ・企業導入面に課題が残る。

②では、「デジタル化・AI」と結び付きの強い要素として、起業・新陳代謝（偏相関＋0.28）や知識資本（同＋0.21）が確認された。図表6-7では、これらの要素について各国のスコアを比較している。

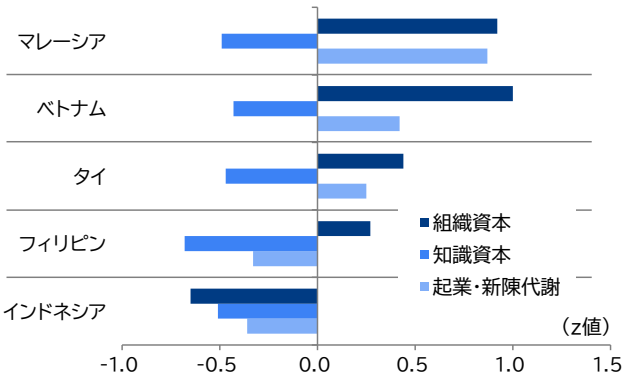
国別にみると、マレーシアとベトナムは、「デジタル化・AI」関連基盤に加え、AIを国内生産性へ波及させる受け皿となる起業・新陳代謝や組織資本の評価も比較的高い。一方、両国とも知識資本の評価は低く、研究開発や知的財産の蓄積が課題である。フィリピンは組織資本に一定の強みがあるものの、知識資本や起業・新陳代謝が弱く、AI関連投資の効果を国内産業へ広げる経路は相対的に細い。インドネシアも、主要要素の評価が総じて低く、AI需要の拡大を産業高度化につなげる基盤はなお未成熟である（図表6-6、6-7）。

図表 6-6 各国の「デジタル化・AI」関連基盤の比較（MRI 推計）



注1：「デジタル化・AI」関連基盤は、IMD「世界競争力年鑑2026」からAI人材、通信インフラ、企業のAI導入・投資等を集約して独自作成した指標。
注2：z値は70カ国平均を0、標準偏差を1とした標準化スコア。プラスは相対的な優位、マイナスは相対的な劣位を示す。
出所：IMD「世界競争力年鑑2026」を基に三菱総合研究所推計

図表 6-7 AI を国内生産性へ波及させるのに重要な要素（MRI 推計）



注1：70か国共通の偏相関ネットワーク分析に基づき、「デジタル化・AI」関連基盤との結び付きが強く、AI関連投資や技術を国内生産性へ波及させる上で重要と考えられる主要3カテゴリーを抽出。偏相関ネットワーク分析は、他の要素の影響を加味して、要素間の直接的な結び付きを推計する手法。因果関係を示すものではない。
注2：z値は70カ国平均を0、標準偏差を1とした標準化スコア。
出所：IMD「世界競争力年鑑2026」を基に三菱総合研究所推計

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

（3）ASEAN経済の先行きリスク

先行きのリスクについて、以下の4つが顕在化した場合、ASEAN経済は大幅に減速するおそれがある。

第一は、中東情勢混乱の深刻化・長期化である。最終合意に向けた米国とイランの協議が難航し、両国間の軍事衝突が本格化・長期化する、あるいは湾岸諸国を巻き込む地域紛争にまで発展すれば、エネルギー・資源価格の高騰と供給制約が深刻化し、ASEAN5経済が大幅に下振れる可能性がある。

エネルギー価格の高騰が長引けば、燃料輸入額の増加によって経常収支が悪化し、通貨安圧力が強まるおそれがある。加えて、家計支援策の長期化に伴う財政悪化懸念は、資本流出を通じて通貨安を加速させかねない。特にインドネシアでは、財政懸念に加え、株式市場の透明性を巡り、主要株価指数算出会社による市場区分の見直しが警戒されている。新興国市場からフロンティア市場への格下げとなった場合、海外投資家の株式売却を通じてルピア安が一段と進む可能性がある[10]。また、インドネシアとフィリピンでは、既往の為替介入に伴う外貨準備の減少により、通貨防衛の余地が狭まっている。通貨安と輸入インフレが収まらなければ、両国中銀は大幅な追加利上げを余儀なくされ、内需が一段と下押しされるおそれがある。

第二は、世界的なAI投資の調整である。最大のAI・デジタル関連財輸出先である米国では、電力や半導体の供給制約が深刻化しつつあり、データセンター建設や関連機器への投資が急速に鈍化するリスクがくすぶる。こうした調整が顕在化すれば、半導体や電子機器・部品の需要が大きく落ち込み、ASEAN5の輸出を下押しするだろう。特に、エネルギー価格の上昇により内需に下押し圧力がかかるベトナムやタイでは、AI・デジタル関連財輸出が失速すれば、外需も大幅に下振れし、成長率が大きく低下するおそれがある。

第三は、米国の通商政策の先鋭化である。トランプ政権は、2月の連邦最高裁によるIEEPA関税への違法判決後も、7月には強制労働問題を理由に、ASEAN5に10～12.5%の通商法301条関税を発動した。さらに、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムを含む16カ国・地域を対象に、過剰生産能力への追加措置を視野に、同法に基づく調査を進めている。米国が問題視するASEAN各国の対米貿易黒字が拡大するなか、関税が一段と上乗せされれば、価格競争力の低下を通じて対米輸出が下押しされるおそれがある。

第四は、「スーパーエルニーニョ現象」に伴う農作物不作である。26年春から発生しているエルニーニョ現象は今後さらに強まり、非常に強い規模に達する可能性がある。干ばつや高温に加え、中東からの肥料調達の停滞が重なれば、家計支出に占める食料支出の割合が高いASEAN各国では、実質購買力の低下を通じて個人消費が大きく下押しされるおそれがある。

[10] 新興国市場、フロンティア市場は、主要株価指数算出会社が、市場規模や流動性、外国人投資家の参入しやすさなどに基づき、各国・地域の株式市場を区分したもの。フロンティア市場は、新興国市場に比べ、市場の規模や投資環境の整備度が低い市場と位置付けられる。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.